

2013年4月

## 関西学院大学法学部

### 政治・行政に関する懸賞論文 2013年度(第14回) 加藤一明賞 論文募集

法学部では、元法学部政治学科教授の故加藤一明名誉教授の本学法学部、行政及び学界への多大な貢献を記念し、本学部学生の学術研究活動の活性化を目的として「加藤一明」賞を設けています。

この賞は、加藤一明名誉教授のご遺族から法学部にご寄贈いただきました基金により運用するもので、下記の募集要項にしたがって応募のあった論文のなかから、毎年、選考委員会を選んだ優秀論文1編に対して賞を授けます。

学生諸君の積極的な応募を期待しています。

#### 募集要項

1. 応募資格 関西学院大学法学部学生（学科は問わない）、及び  
法学研究科博士課程前期課程1年生
2. 募集論文 政治・行政に関する論文  
論文は、未発表のものに限る。ただし、研究演習が研究演習論文を要求している場合には、それと全く同じものであってはならない。  
ただし、どちらかが修正されてバージョンアップされているなどの形で違っていればよい。
3. 賞・賞品 優秀論文1編に対して、法学部より、表彰盾及び賞金10万円を贈る。  
なお、受賞者の名前は学部及び学内刊行物等で公開し、優秀論文はインターネット上に掲載する。
4. 発表 2014年2月中旬（掲示及び本人に通知）
5. 論文形式
  - 1)用紙は、A4横（横書き、ワープロを使用）を使用。
  - 2)字数は、1万字以上（ただし、表紙、要約、目次、脚注、文献リストは字数に含まない）。
  - 3)表紙に論題、学生番号・氏名、連絡先住所、電話番号を明記すること。
  - 4)表紙の次に、400字程度の要約及び目次をつけること。
  - 5)引用・参照箇所には必ず脚注をつけること。脚注は頁の下部に印字すること。
  - 6)巻末には、文献リストをつけること。
  - 7)原稿提出の際にデータを持参すること。  
(注：フラッシュメモリを持参してください。メモリは返却します。)

(裏面につづく)

6. 印字形式 1 頁につき、1 行 40 文字（全角）の 30 行とし、用紙下部に頁No. を印字すること。
7. 募集期間 2013 年 4 月 18 日（木）～2013 年 12 月 2 日（月）午後 4 時 50 分  
（郵送の場合は、締切日必着）
8. 提出先 法学部事務室
9. その他  
①応募論文の著作権は、関西学院大学法学部に帰属する。  
②問い合わせは、法学部事務室まで。

#### \* 文献リストの作成方法

- 1) 文献リストは、巻末に著者名のアルファベット順にまとめる。
- 2) 引用文献リストの記載例  
著者名（翻訳者名）『書名』（出版社名・出版年）〇〇頁  
（必要な場合、原著書名、出版社名、出版年）  
著者名（翻訳者名）「論文記事題名」『雑誌名・書名』巻号（発行年月）〇〇頁  
（必要な場合、「原論文名」出版社名、巻号、発行年）  
著作者名「表題」（確認日付）  
<<http://chu-shiba.kwansei.ac.jp/index.html>>  
著作者名「表題」（更新日付）  
<<ftp://ftp.yamadayama.com/pub/paper/yamadayama.txt>>  
著作者名「表題」（確認日付）  
<<gopher://kawada.kawa.to:70/kawato/kawadakawa.txt>>
- 3) 同じ年に複数同一著者の文献がある場合は巻末の文献リストの出版年のところに、a, b, c, とアルファベットをふり、それで例えば 加藤、1990a、のように、区別する。
- 4) 判例の引用・参照  
判例の記載方法は、判例百選等を参考にすること。
- 5) 外国語文献の引用
  - i) 洋書の場合も基本的に同じ。欧文の場合、書名・誌名はイタリック、論文記事題名は、引用符で囲む（*The American Political Science Review* の論文の形式に準拠すること）。
  - ii) その他言語の場合は、事務室に問い合わせること。

#### \* 「脚注」について

- 1) 脚注は通し番号とすること。
- 2) 「脚注」をつける場合は、引用注はつけず、原則として内容に関わることにのみとする。
- 3) 引用等の出典表は、本文中に、引用・参照個所に（著者名、西暦出版年、ページ数）、例えば（加藤、1990、35）のみを書く。
- 4) Web ページの場合も、本文中に引用・参照個所に（著作者名[入手方式]、最終更新（あるいは確認年月）、例えば（加藤[WWW]、1999. 12. 25 確認）、（加藤[FTP]、1995. 12. 9 更新）、（加藤[Gopher]、2000. 1. 17 確認）などの形式で書く。  
この情報についても、上記文献リスト様式例のように作成責任主体を著者として巻末にリスト化して示す。

以上